

貸借対照表

(令和 5年 8月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	243,720	流 動 負 債	85,233
現金及び預金	185,401	買掛金	6,539
売掛金	44,576	1年以内返済長期借入金	31,434
前払費用	4,929	未払費用	26,218
未収入金	7,500	未払法人税等	8,024
立替金	578	預り金	4,620
仮払税金	734	未払消費税等	2,847
		リース債務	5,549
固 定 資 産	311,712		
有形固定資産	302,358	固 定 負 債	174,066
建物	41,011	長期借入金	138,760
建物附属設備	3,464	長期未払金	35,306
構築物	2,844		
車両運搬具	104,228	負 債 合 計	259,300
工具器具備品	346		
リース資産	40,375	(純 資 産 の 部)	
土地	110,086	株 主 資 本	296,132
投資その他の資産	9,354	資 本 金	5,000
保険積立金	3,064	利 益 剰 余 金	291,132
配当積立金	77	その他利益剰余金	291,132
差入保証金	20	別途積立金	197,000
リサイクル預託金	387	繰越利益剰余金	94,132
ゴルフ会員権	5,805	(うち当期純利益)	(13,461)
		純 資 産 合 計	296,132
資 産 合 計	555,433	負 債 ・ 純 資 産 合 計	555,433

個別注記表

I 重要な会計法人に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

実地棚卸を行い、最終仕入原価法により評価を行っている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。